

第10次中期経営計画

たゆまぬ挑戦で未来を切り拓く
～Challenge, Speed, Innovation～

2016年3月期～2018年3月期

2015年2月12日
大同工業株式会社



I. 目指す姿

当社の創業は、新技術や新分野の開拓への挑戦(Challenge)が原点となっています。以来、時代のニーズに応じた商品を社会に提供してきましたが、今後、10年、20年と永続的に事業を継続・発展していくためには、既存事業の拡大はもとより、新たな事業の確立をスピード感(Speed)をもって取り組み、変革(Innovation)を起こしていく必要があります。

ものづくり企業としての原点に立ち返り、既存技術の“深化”により新たな製品開発やお客様サービスの向上に努めるとともに、未知の分野に挑戦していく技術の“新化”により、事業領域・技術領域の拡大を図ります。

経済成長が進むアジアなど新興国では、攻めるべき市場はまだ残されており、国内をはじめ先進国においても、社会的ニーズが高い医療、環境や次世代自動車等の分野は中長期的な成長が見込まれます。市場戦略や販売戦略をグループ全体で有機的に連携し一体となって取組む体制を構築し、戦略的に成長市場・成長分野を取り込むことにより、事業の拡大を図って参ります。

これらの取組みを強力に推進するためには、その担い手となる人財が必要となります。大同グループの次世代を担う若手社員の育成、シニア世代の活性及び活用（技術・技能の伝承を含む）、女性社員が活躍できる職場づくりなど、多様な人財の活用と次世代を担う人財育成を図ることにより、常に発展し続ける企業づくりを進めます。



Ⅱ.第10次中期経営計画【経営スローガン】

経営スローガン

たゆまぬ挑戦で未来を切り拓く
～Challenge, Speed, Innovation～

新技術や新分野の開拓への挑戦
(Challenge)

スピード感を持った取り組み
(Speed)

企業変革
(Innovation)

Ⅲ.会社方針

1. 事業領域・技術領域の拡大を図る

- ものづくり企業の原点に立ち返り、ものづくり領域を拡大する。
- 技術の“深化”により、新商品の開発を加速する。
- 技術の“新化”により、新規事業領域を創出する。

2. 成長市場・成長分野を取り込む

- アジア二輪市場、北米四輪市場などグローバル成長市場を取り込む。
- 医療、環境、次世代自動車など成長分野を取り込む。
- グループ会社一体となって戦略課題に取り組む体制を強化する。

3. 多様な人財の活用と次世代人財の育成を図る

- 次世代を担う若手社員の育成を図る。
- シニア世代の活性・活用化（技術・技能の伝承を含む）を図る。
- 女性社員が活躍できる職場づくりを推進する。

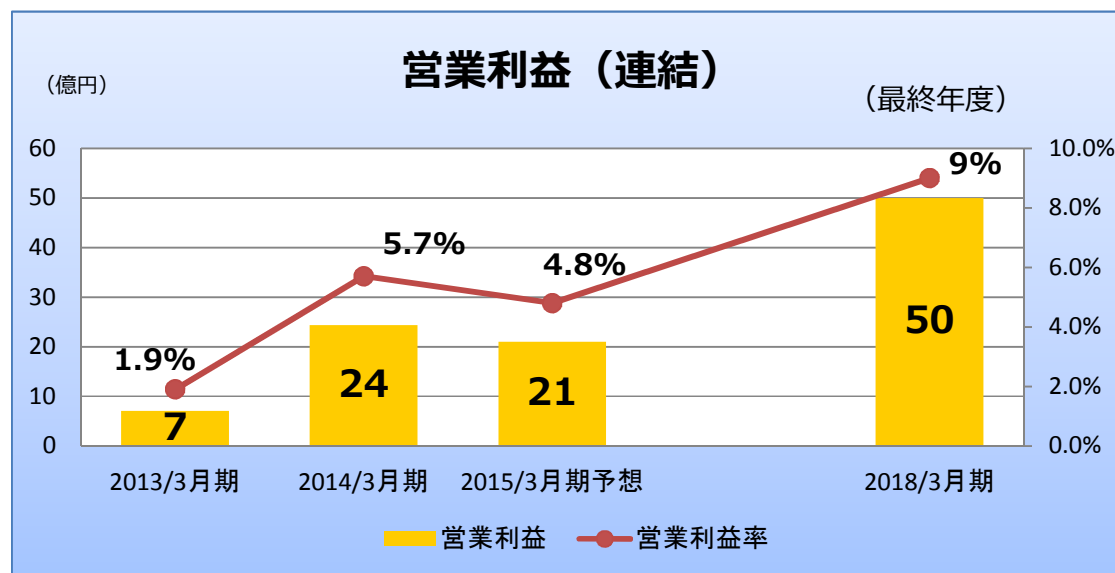
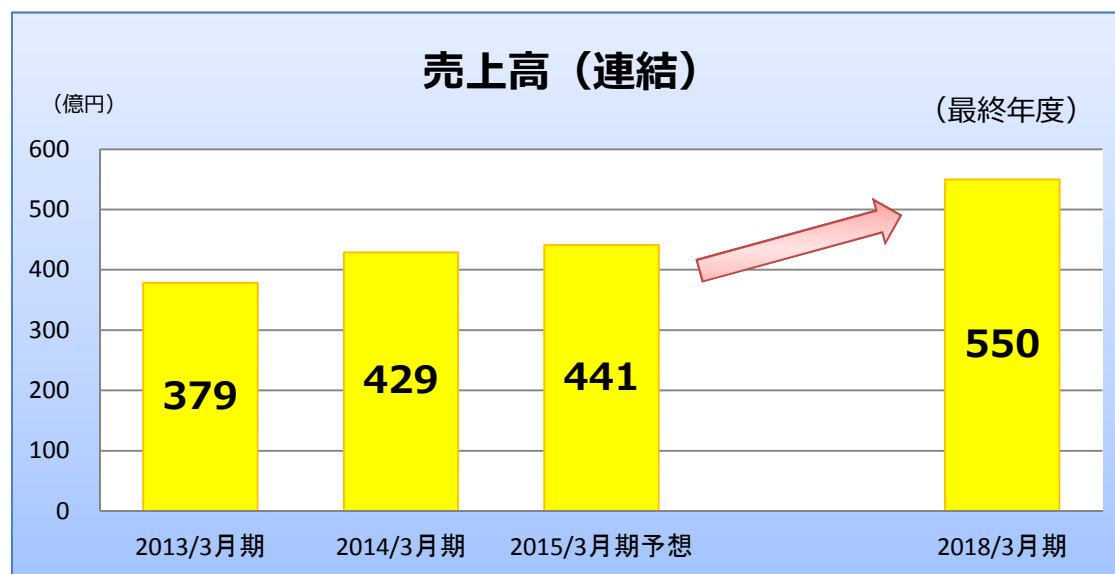


IV. 全社数値目標

2018年3月期（最終年度目標値）

売上高	550億円
営業利益	50億円
営業利益率	9%

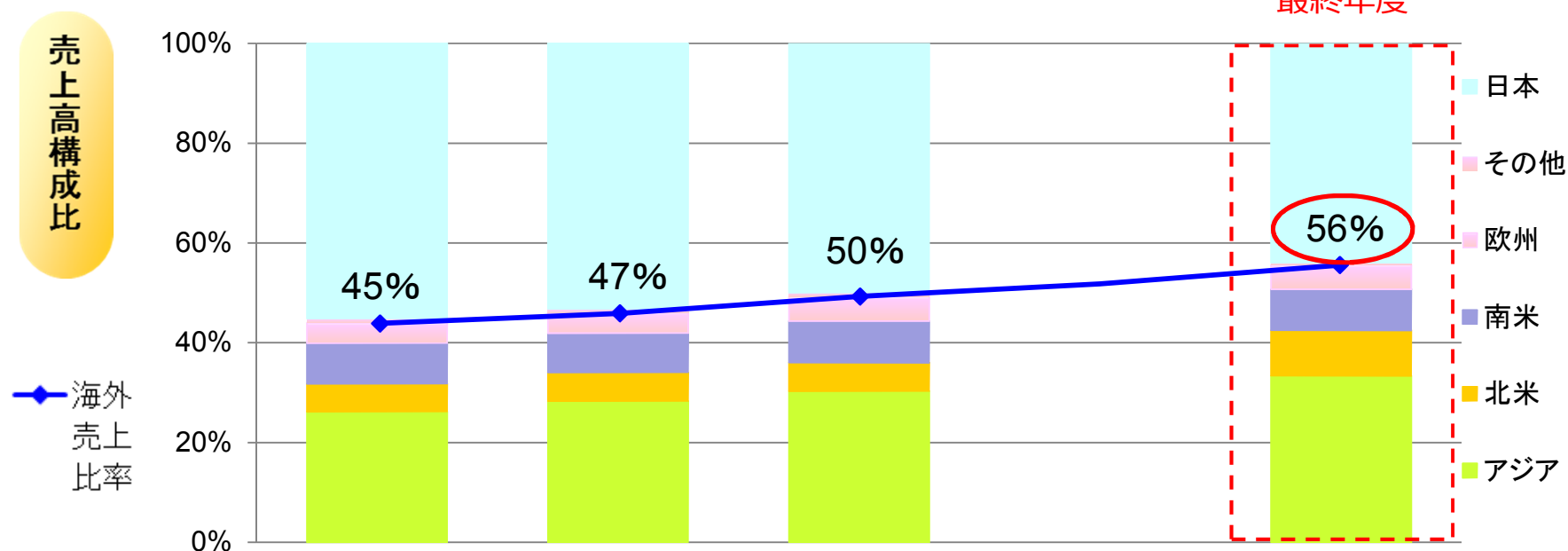
為替レート：1\$=110円 11-0=130円



V.海外売上高（仕向地別）

（単位：億円）

（連結）	'13/3月期	'14/3月期	'15/3月期予想	'18/3月期
売上高	379	429	441	550
うち 海外売上高	170	201	221	308



VI.事業別主な取り組み

四輪事業

- チェーンシステム部品の自社開発及び内製化
- 北米における四輪チェーン生産体制の強化
- 世界で戦えるコスト競争力の実現

二輪事業

- 世界の各市場に適した仕様モデルの開発
- アジア地域でのチェーン生産体制の強化
- アジア地域でのスプロケット事業の確立
- 補修市場向け販売の強化

産機事業

- 高付加価値チェーンの開発・内製化及び国内新市場の開拓
- 海外向けチェーンの開発及び海外市場の開拓・拡販
- コンベヤの新商品開発及び新規事業領域の開拓
- 福祉機器の新商品開発及び拡販



VII.機能別主な取り組み

技術開発

- 本社マザー工場の再編による生産革新
- 新規分野における新商品の開発（事業領域の拡大）
- IT化による生産効率改善及び業務スピードUP

生産

- 多品種少量生産、省人化、自動化、短納期対応の推進
- 高機能・高付加価値工場への変革

安全品質・調達・管理

- グローバル品質保証体制の強化
- 調達企画の強化によるグローバル最適調達体制の確立
- グローバル人財の育成・強化
- 女性社員、シニア世代の活用・活性化



本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定されたものであり、潜在的なリスクや不確実性等を含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。今後の様々な要因の変化により、実際の業績は、本資料の記載内容と異なる結果となる可能性があります。